

# 議会運営委員会日程

平成30年11月20日（火）

午前10時 502会議室

## 日程第1 平成30年第4回定例会の日程と運営について

### (1) 付議事件

①議案----- 38件

（内訳）

条 例----- 14件

事 件----- 21件

補正予算----- 3件

②報告----- 1件

③請願・陳情

◇閉会中の継続審査となった請願で審査を終わり報告されるもの

総務委員会----- 0件

文教委員会----- 0件

健康福祉委員会----- 1件

まちづくり委員会----- 1件

環境委員会----- 0件

議会運営委員会----- 0件

◇平成30年第3回定例会後、本日までに受理したもの

請 願----- 0件

陳 情----- 2件

④意見書案----- 0件

### (2) 分割議決議案

①議案第193号 川崎市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

②議案第194号 平成30年度川崎市一般会計補正予算

### (3) 追加議案

（12月12日頃提出予定）

①神奈川県公安委員会委員の推薦について

②川崎市市民オンブズマンの選任について

(4) 会議録署名議員（敬称略）

4 番 小田理恵子

4 9 番 山田益男

6 0 番 坂本 茂

(5) 質疑・質問・討論等の発言の会派順序

自民党、公明党、みらい、共産党

(6) 一般質問

(7) 会期及び会期日程案

1 1 月 2 6 日（月）から 1 2 月 1 9 日（水）までの 2 4 日間

別紙「平成 3 0 年第 4 回川崎市議会定例会会期日程（案）」参照

日程第 2 今後の議会改革等の検討課題について

(1) 議決事項の見直し

日程第 3 交渉会派の人数について

日程第 4 議事説明員の出席範囲について

日程第 5 その他

## 平成30年第4回川崎市議会定例会会期日程(案)

日	曜日	本会議	委員会等	摘 要
11/26	月	本 会 議 (第1日)	委 員 会	開会、諸報告、会議録署名議員の指名、会期の決定、議案上程、提案説明、 分割議案に対する議事(自席質疑、委員会付託)、散会  (分割議案に対する討論発言通告締切日 午後3時)
27	火		議 会 運 営 委 員 会	28日の本会議の運営について
28	水	本 会 議 (第2日)		再開、分割議案に対する委員長報告、討論、採決、散会  (審査中の請願・陳情にかかわる質問の通告締切日 午後3時) (第1回請願・陳情締切日 午後5時)
29	木		(議会運営委員会)	(代表質問発言通告締切日 午後1時)
30	金			
12/1	(土)			
2	(日)			
3	月			
4	火			
5	水	本 会 議 (第3日)		再開、代表質問(自民党、公明党)、延会
6	木	本 会 議 (第4日)	正 副 委 員 長 会 議	再開、代表質問(みらい、共産党)、委員会付託(請願・陳情含む)、散会
7	金		委 員 会	
8	(土)			
9	(日)			
10	月		委 員 会	(一般質問発言通告締切日 午後1時)
11	火			(討論発言通告締切日 午後3時)
12	水		議 会 運 営 委 員 会	追加議案(人事案件)、13日の本会議の運営、一般質問等について
13	木	本 会 議 (第5日)		再開、委員長報告、討論、採決、人事案件に対する議事、その他、散会
14	金	本 会 議 (第6日)		再開、一般質問、延会
15	(土)			
16	(日)			
17	月	本 会 議 (第7日)		再開、一般質問、延会  (第2回請願・陳情締切日 午後5時)
18	火	本 会 議 (第8日)		再開、一般質問、延会
19	水	本 会 議 (第9日)	正 副 委 員 長 会 議	再開、一般質問、請願・陳情、閉会

\* 発言の会派順位 自民党、公明党、みらい、共産党

平成30年第4回川崎市議会定例会  
議事日程第1号

平成30年11月26日(月)  
午前10時 開 会

第 1

会議録署名議員の指名

第 2

会期の決定

第 3

- 議案第157号 川崎市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について  
議案第158号 学校教育法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について  
議案第159号 川崎市動物愛護センター条例の一部を改正する条例の制定について  
議案第160号 川崎市老人福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について  
議案第161号 川崎市久末老人デイサービスセンター条例を廃止する条例の制定について  
議案第162号 川崎市障害者就労支援施設条例の一部を改正する条例の制定について  
議案第163号 川崎市地区計画の区域内における建築物等の形態意匠の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について  
議案第164号 川崎市地区計画の区域内における建築物に係る制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について  
議案第165号 川崎市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について  
議案第166号 川崎市墓地条例の一部を改正する条例の制定について  
議案第167号 川崎市屋外広告物条例の一部を改正する条例の制定について  
議案第168号 川崎市学校給食センター条例の一部を改正する条例の制定について  
議案第169号 川崎市議会議員及び川崎市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について  
議案第170号 当せん金付証票発売の限度額について  
議案第171号 東扇島堀込部井筒式護岸築造その2工事請負契約の締結について  
議案第172号 東扇島堀込部ケーソン製作その1工事請負契約の締結について  
議案第173号 市道路線の認定及び廃止について  
議案第174号 黒川宮添特別緑地保全地区用地の取得について  
議案第175号 (仮称)川崎市南部学校給食センター整備等事業の契約の変更について  
議案第176号 (仮称)川崎市中部学校給食センター整備等事業の契約の変更について  
議案第177号 (仮称)川崎市北部学校給食センター整備等事業の契約の変更について  
議案第178号 川崎市大山街道ふるさと館の指定管理者の指定について  
議案第179号 川崎市産業振興会館の指定管理者の指定について  
議案第180号 川崎市余熱利用市民施設の指定管理者の指定について  
議案第181号 川崎市橋りサイクルコミュニティセンターの指定管理者の指定について  
議案第182号 陽光ホームの指定管理者の指定について  
議案第183号 南部地域療育センターの指定管理者の指定について  
議案第184号 川崎市視覚障害者情報文化センターの指定管理者の指定について  
議案第185号 川崎市老人いこいの家の指定管理者の指定について  
議案第186号 川崎市老人福祉センター及び川崎市老人福祉・地域交流センターの指定管理者の指定について  
議案第187号 川崎市子ども文化センター及び川崎市ふれあい館の指定管理者の指定について  
議案第188号 川崎市黒川青少年野外活動センターの指定管理者の指定について  
議案第189号 多摩川緑地パークボール場の指定管理者の指定について  
議案第190号 川崎市港湾振興会館及び東扇島中公園の指定管理者の指定について  
議案第191号 平成30年度川崎市一般会計補正予算  
議案第192号 平成30年度川崎市生田緑地ゴルフ場事業特別会計補正予算  
議案第193号 川崎市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について  
議案第194号 平成30年度川崎市一般会計補正予算  
報告第20号 地方自治法第180条の規定による市長の専決処分の報告について

平成30年第4回川崎市議会定例会議案付託表（その1）

平成30年11月26日

付託委員会	案 件
総務委員会 (2)	議案第193号 川崎市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について 議案第194号 平成30年度川崎市一般会計補正予算

議場内理事者席(本会議) H30. 11. 28

オ ペ レ ー タ ー	上下水道局		
	交 通 局		
	選 挙 管 理 会 局 委 員 会 務		
	監 査 事 務 局		
	人 事 委 員 会 局 事 務		

	交 通 局 長	消 防 局 長	病 院 事 業 管 理 者	教 育 局 長
--	------------------	------------------	---------------------------------	------------------

市 長	伊 藤 副 市 長	加 藤 副 市 長	藤 倉 副 市 長	上 下 水 道 管 理 者 業
--------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	--------------------------------------

人 事 委 員 会 長	監 査 事 務 局 長	選 挙 管 理 委 員 会 長		病 院 局 長	教 育 次 長
----------------------------	----------------------------	--------------------------------------	--	------------------	------------------

總 務 企 画 局 長	財 政 局 長				健 康 福 祉 局 長
----------------------------	------------------	--	--	--	----------------------------

總 務 企 画 局	健 康 福 祉 局
財 政 局	

演  
壇

議  
長

--	--	--	--	--

--	--	--	--	--	--

消 防 局	教 育 委 員 会		病 院 局	議 會 局
-------------	-----------------------	--	-------------	-------------

--	--	--	--	--

# 川崎市議会における会派について

## 川崎市議会基本条例（抜粋）

（会派）

第5条 議員は、議会活動を円滑に実施するために、会派を結成することができる。

2 会派は、議員の活動を支援するとともに、政策立案及び政策提言のために調査研究を行い、必要に応じて会派間の調整に努めるものとする。

## 議会運営の手引き（抜粋）

第5章 議会運営委員会

145 委員会は、3人以上の所属議員を有する会派の代表者（以下「委員」という。）をもって構成する。\*ただし、所属議員が2人以下の場合において、他のすべての会派が認めたときはこの限りでない。

\* 所属議員2人の会派について、世話人会の決定により、登庁表示板、印刷物等における会派名表示や議員控室の配置などを認めた例がある（平成19年（神奈川ネット）、昭和62年（ネットワーク川崎））。

## （参考）地方自治法

〔議員の議案提出権〕

第112条 普通地方公共団体の議会の議員は、議会の議決すべき事件につき、議会に議案を提出することができる。但し、予算については、この限りでない。

② 前項の規定により議案を提出するに当たっては、議員の定数の12分の1以上の者の賛成がなければならない。

〔修正動議発議の手続〕

第115条の3 普通地方公共団体の議会が議案に対する修正の動議を議題とするに当たっては、議員の定数の12分の1以上の者の発議によらなければならない。

## 会派に関する取扱事項

	会派	無所属議員
代表質問・質疑	○	×
一般質問	○	○
討論	○	×
常任委員会における質疑	○	○
予算審査特別委員会における質疑	○	○
決算審査特別委員会における総括質疑・分科会質疑	○	○
全員協議会・全員説明会における質疑	○	×
* 議員提出議案、意見書案、決議案、修正案の提出	○	○
常任委員会・特別委員会の正副委員長割り当て	○	×
議会運営委員会委員の選出	○	×
都市計画審議会委員・港湾審議会委員の選出	○	×
世話人会	○	×
団長会議	○	×

\* 地方自治法第112条第2項の規定による議員提出議案の提出は、議員定数の1/2分の1（5人）以上の賛成が必要（提出者を含む）。

意見書案及び決議案は、2人以上の賛成者が連署して議長に提出しなければならない（提出者を含まない）。

地方自治法第115条の3の規定による修正案の提出は、議員定数の1/2分の1（5人）以上の発議が必要（提出者を含む）。



## 政令指定都市における交渉会派の人数等の状況

### 1 交渉会派人数

3人以上	7市	札幌市、相模原市、新潟市、堺市、広島市、熊本市、川崎市
4人以上	4市	千葉市、静岡市、浜松市、福岡市
5人以上	9市	仙台市、さいたま市、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、岡山市、北九州市

### 2 議案提出要件（議員定数の12分の1）

4人	6市	相模原市、静岡市、浜松市、堺市、岡山市、熊本市
5人	7市	仙台市、さいたま市、千葉市、新潟市、広島市、北九州市、川崎市
6人	4市	札幌市、京都市、神戸市、福岡市
7人	1市	名古屋市
8人	2市	横浜市、大阪市

### 3 常任委員会数

4委員会	1市	新潟市
5委員会	7市	仙台市、千葉市、相模原市、浜松市、京都市、福岡市、川崎市
6委員会	10市	札幌市、さいたま市、静岡市、名古屋市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市
7委員会	1市	熊本市
8委員会	1市	横浜市

# 政令指定都市における交渉会派人数等一覧

	条例 定数	議案提出要件 (議員定数の 1/2分の1)	交渉 会派人数	会派名 (所属議員数)	常任委員会数
札幌市	68人 欠員2	6人	3人以上	札幌市議会自由民主党議員会(24人) 札幌市議会民主市民連合議員会(20人) 札幌市議会公明党議員会(10人) 日本共産党札幌市議会議員団(7人) ----- 改革(2人) 無所属(1人) 札幌市議会市民ネットワーク北海道(1人) 札幌市議会維新の党(1人)	6
仙台市	55人 欠員3	5人	5人以上	自由民主党(21人) 公明党仙台市議団(9人) 日本共産党仙台市議団(6人) 社民党仙台市議団(5人) アメリティー仙台(5人) 市民ファースト仙台(5人) ----- みどりの会(1人)	5
さいたま市	60人	5人	5人以上	立憲・国民・無所属の会さいたま市議団(16人) 自由民主党さいたま市議会議員団(14人) 公明党さいたま市議会議員団(11人) 自由民主党真政さいたま市議団(9人) 日本共産党さいたま市議会議員団(8人) ----- 無所属(2人)	6
千葉市	50人	5人	4人以上	自由民主党千葉市議会議員団(17人) 未来民主ちば(12人) 公明党千葉市議会議員団(8人) 日本共産党千葉市議会議員団(7人) ----- 市民ネットワーク(2人) 無所属(4人)	5
横浜市	86人	8人	5人以上	自由民主党横浜市会議員団(31人) 民権フォーラム横浜市会議員団(21人) 公明党横浜市会議員団(16人) 日本共産党横浜市会議員団(9人) ----- 横浜から日本を変える会横浜市会議員団(2人) 無所属(7人)	8
相模原市	46人 欠員1	4人	3人以上	自由民主党相模原市議団(14人) 市民民主クラブ(12人) 公明党相模原市議団(8人) 颯爽の会(5人) 日本共産党相模原市議団(5人) ----- 無所属(1人)	5
新潟市	51人 欠員1	5人	3人以上	保守市民クラブ(12人) 新市民クラブ(11人) 日本共産党新潟市議会議員団(7人) 民主にいがた(5人) 新潟市政クラブ(5人) 新潟市公明党(4人) 市民ネットにいがた(3人) ----- 無所属(3人)	4

	条例 定数	議案提出要件 (議員定数の 1/2分の1)	交渉 会派人数	会派名 (所属議員数)	常任委員会数
静岡市	48人 欠員1	4人	4人以上	自由民主党静岡市議会議員団(25人) 志政会(9人) 公明党静岡市議会(6人) 日本共産党静岡市議会議員団(5人) ----- 「山と町」安全の会(1人) 緑の党グリーンズジャパン(1人)	6
浜松市	46人 欠員1	4人	4人以上	自由民主党浜松(20人) 創造浜松(7人) 市民クラブ(6人) 公明党(5人) 日本共産党浜松市議会(5人) ----- 浜松市政向上委員会(1人) 市民サポート浜松(1人)	5
名古屋市	75人 欠員1	7人	5人以上	自由民主党名古屋市議員団(22人) 名古屋民主市会議員団(18人) 公明党名古屋市議員団(12人) 日本共産党名古屋市議員団(12人) 減税日本ナゴヤ(9人) ----- なごや無所属クラブ(1人)	6
京都市	67人	6人	5人以上	自由民主党京都市議員団(20人) 日本共産党京都市議員団(18人) 公明党京都市議員団(11人) 民進党京都市議員団(7人) ----- 地域政党京都党市議員団(4人) 日本維新の会・無所属京都市議員団(4人) 無所属(3人)	5
大阪市	86人 欠員1	8人	5人以上	大阪維新の会(34人) 自由民主党・市民クラブ(21人) 公明党(19人) 日本共産党(9人) ----- OSAKAいくの(1人) 大阪あべの(1人)	6
堺市	48人 欠員1	4人	3人以上	大阪維新の会堺市議会議員団(13人) 公明党堺市議団(11人) 自由民主党・市民クラブ(8人) ソレイユ堺(8人) 日本共産党堺市議会議員団(6人) ----- 無所属(1人)	6
神戸市	69人	6人	5人以上	自由民主党神戸市議員団(21人) 公明党神戸市議員団(12人) 日本共産党神戸市議員団(12人) こうべ市民連合議員団(9人) 日本維新の会神戸市議員団(6人) ----- 民進党神戸市議員団(4人) 新社会党神戸市議員団(2人) 無所属(3人)	6
岡山市	46人	4人	5人以上	自由民主党岡山市議団(17人) 公明党岡山市議団(8人) 自由民主党岡山政隆会(7人) おかやま創政会(6人) 日本共産党岡山市議団(5人) ----- 市民ネット(3人)	6

	条例 定数	議案提出要件 (議員定数の 1/2分の1)	交渉 会派人数	会派名 (所属議員数)	常任委員会数
広島市	54人	5人	3人以上	自由民主党・市民クラブ(13人) 自由民主党・保守クラブ(11人) 公明党(8人) 市政改革・無党派クラブ(8人) 日本共産党(6人) 市民連合(4人) ----- 広島創生クラブ(1人) 清流クラブ(1人) 桜(1人) 自民クラブ(1人)	6
北九州市	57人	5人	5人以上	北九州市議会自由民主党・無所属の会議員団(21人) 北九州市議会公明党議員団(13人) ハートフル北九州市議会議員団(11人) 日本共産党北九州市会議員団(10人) ----- ふくおか市民政治ネットワーク(1人) 希望と未来(1人)	6
福岡市	62人 欠員1	6人	4人以上	自由民主党福岡市議団(18人) 公明党福岡市議団(11人) 福岡市民クラブ(9人) 日本共産党福岡市議団(7人) みらい・無所属の会(5人) ----- 福岡維新の会(3人) 自民党新福岡(3人) 緑と市民ネットワークの会(2人) 無所属(3人)	5
熊本市	48人 欠員1	4人	3人以上	自由民主党熊本市議団(18人) 市民連合(9人) 公明党熊本市議団(7人) くまもと未来(3人) 日本共産党熊本市議団(3人) ----- 市政クラブ(1人) 日本の教育を考える会(1人) 自由クラブ(1人) 善進会(1人) 明政会(1人) 地域創世(1人) 和の会くまもと(1人)	7
川崎市	60人 欠員2	5人	3人以上	自由民主党川崎市議会議員団(18人) 公明党川崎市議会議員団(12人) みらい川崎市議会議員団(11人) 日本共産党川崎市議会議員団(10人) ----- 無所属(7人)	5

## 議事説明員の出席の取扱い

説明員 会議日	本 会 議				予算審査 特別委員会	決算審査特別委員会	
	提案説明日	代表質問日	採決日	一般質問日		議案説明	総括質疑
市長、副市長、教育長、 上下水道事業管理者、 各局長、臨海部国際戦略本部長、 会計管理者、危機管理監、教育次長	○	○	○	○	○	○	○
病院事業管理者	○	○	○	○ 〔通告があつた場合のみ〕	○	○	○
各区長	—	○	—	○ 〔通告があつた場合のみ〕	○ 〔通告があつた場合のみ〕	—	○ 〔通告があつた場合のみ〕
行政委員	—	○	—	○ 〔通告があつた場合のみ〕	—	—	—

## 議事説明員の出席に関する見直しの経緯

見直し時期	内 容	補 足
平成15年 第3回定例会～	<b>区長</b> ・代表質問に出席開始	
平成16年 第2回定例会～	<b>行政委員（委員長及び代表監査委員）</b> 本会議の出席範囲の見直し ・代表質問に出席する ・一般質問に出席する（通告があった場合のみ） ・提案説明及び採決時には出席しない	見直し前は、本会議に全て出席していた。  ※議場の出入りのタイミングに関する取り決めなし。 開会（再開）から休憩（閉会）までの間、出席している。
平成22年 第5回定例会～	<b>区長</b> ・一般質問に出席開始（通告があった場合のみ）	【区長の出席開始に当たっての議運確認事項】 ・区長の距離的・時間的条件を考慮して、発言通告があった場合のみ出席する。 ・区長は通告のあった質問者が質問に入る前までに議場に入り、当該質問者の質問が終了した後に退席できる取扱いとする。 ・区長が区役所を離れる機会を極力縮小できるように、発言順等について効率性の観点から配慮するよう議会側が協力する。
平成25年 第3回定例会～	<b>区長</b> ・決算審査特別委員会に出席開始（通告があった場合のみ）	
平成26年 第1回定例会～	<b>区長</b> ・予算審査特別委員会に出席開始（通告があった場合のみ）	

## 行政委員会事務局長等 答弁状況

●平成23年度～平成29年度実績(7年間)

(答弁した質問項目数)

		選挙管理 委員会 事務局長	監 査 事務局長	人事委員 会 事務局長	会 計 管理者	市民オン ブズマン 事務局長	区 長			病院事業 管理者	選 管 委員長	代表 監査委員	人 事 委員長	財政局長	健康福祉 局長
							宮前区長 (最多)	幸区長 (最少)	平 均						
代表質問	答弁回数	19	0	5	1	0	4	1	2.7	9	1	2	1	216	489
	年平均	2.7	0.0	0.7	0.1	0.0	0.6	0.1	0.4	1.3	0.1	0.3	0.1	30.9	69.9
一般質問	答弁回数	13	0	3	0	0	30	7	13.4	6	0	2	1	93	403
	年平均	1.9	0.0	0.4	0.0	0.0	4.3	1	1.9	0.9	0.0	0.3	0.1	13.3	57.6
予 特	答弁回数	3	0	0	2	0	9	5	7.9	8				92	209
	年平均	0.4	0.0	0.0	0.3	0.0	1.3	0.7	1.6	1.1				13.1	29.9
決 特	答弁回数	5	1	0	1	0	3	0	1.3	7				65	108
	年平均	0.7	0.1	0.0	0.1	0.0	0.4	0	0.3	1.0				9.3	15.4
答 弁 回 数 合 計		40	1	8	4	0	46	13	25.3	30	1	4	2	466	1209
年 平 均		5.7	0.1	1.1	0.6	0.0	6.6	1.9	4.1	4.3	0.1	0.6	0.3	66.6	172.7

※網掛け部分は、通告があった場合のみ出席

※斜線部分は、出席の取扱いなし

※決特の答弁回数には、分科会審査は含まず

※区長に関する予特・決特の答弁回数及び年平均は、出席の取扱いが開始された平成25年度以降の5か年の実績による